

平成20年度2月補正予算（2月19日提案分）の概要

【補正項目】

1. 経済対策	12,403百万円
① 安全・安心な生活基盤などインフラ整備の促進	11,131百万円
② 農林水産業対策	953百万円
③ 雇用対策	110百万円
④ 福祉等生活対策	209百万円
2. 経済対策関連基金の積立て	10,769百万円
○ 地域活性化・生活対策臨時基金	2,116百万円
○ 妊婦健康診査支援基金	416百万円
○ 安心こども基金	757百万円
○ 障害者自立支援対策臨時特例基金	1,600百万円
○ ふるさと雇用再生特別基金	4,110百万円
○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,620百万円
○ 消費者行政活性化基金	150百万円
3. 雪害対策	68百万円
○ 農業災害復旧特別対策事業	

【債務負担行為】

- 公共事業に係るゼロ国庫債務負担行為、ゼロ県債務負担行為の設定
1,724百万円

※ゼロ国庫（県）債務負担行為

公共事業を実施する年度の前年度末に発注・契約を済ませ、支払いは翌年度以降に繰り延べする国庫補助事業（県単独事業）の債務負担行為

【一般会計補正予算の規模】

- 歳入歳出予算 (単位：百万円、%)

一般会計	平成20年度 現計予算額	2月補正額 (2月19日提案分)	平成20年度 2月補正後 予算額 A	平成19年度 2月補正後 予算額 B	対前年 同期比 A/B
予算総額	508,621	23,195	531,816	507,027	104.9

補 正 項 目

(単位:千円)

NO	分類	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
1		公共事業	9,338,009	<p>○安全・安心な生活基盤の整備・保全の推進</p> <p>①補助公共 1,125,000 道路改良、地すべり防止事業など</p> <p>②県単公共 5,492,000 (うち、地方道路交付金事業 1,758,000) 交通安全対策、道路災害防除、河川改修、出雲空港の屋根付き通路設置など</p> <p>③直轄負担金 155,009 道路事業、河川事業</p> <p>④維持修繕 1,963,000 舗装・歩道の修繕など道路維持修繕など</p>	農林水産部 土 木 部
2		教育施設改善緊急対策事業（耐震化）	557,300	○県立学校の耐震化工事を緊急的に実施 平成21年度実施予定事業の前倒し	教育委員会 [教育施設課]
3		警察施設整備事業	270,088	○老朽化した交番、駐在所の改築を促進 改築にあたっては、県産材や石州瓦を活用 交番1か所、駐在所5か所程度	警察本部
4		交通安全施設整備事業 交通管制システム整備事業	114,060	○既存道路で、設置の必要性が高い箇所への交通信号機の新設 ○信号灯器LED化 ○交通情報板の更新	警察本部

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
5		教育施設改善緊急対策事業(バリアフリー化等)	543,757	○県立学校のバリアフリー化、大規模修繕を緊急的に実施 ①エレベーター設置等のバリアフリー化 ②建築後概ね15年以上経過した校舎・体育館の屋根・外壁等を改修	教育委員会 [教育施設課]
6		私立学校魅力向上施設・設備整備事業	100,000	○私立学校が取り組む、魅力・特色ある学校づくりのための施設・設備整備に対して助成 [事業主体] 私立幼稚園、私立中学校、私立高等学校私立専修学校を設置する学校法人等 [補助率] 1/2以内	総務部 [総務課]
7		高等技術校再編整備推進事業	207,621	○西部高等技術校の用地造成工事等を前倒して実施	商工労働部 [雇用政策課]
8		未整備森林緊急公的整備導入モデル事業	77,790	○森林所有者による自主的な整備が進まない森林において、公的機関等が実施主体となり間伐等を実施し、未整備森林の解消と森林吸収源対策を推進 [事業主体] 森林組合、林業公社、市町村 [補助率] 定額 250千円/ha以内	農林水産部 [森林整備課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
9		木材生産流通体制整備促進事業	199,454	<p>○合板工場の外材から国産材への原料転換、木材を安定供給するための高性能林業機械の導入、木材チップの利活用促進を支援</p> <p>[導入支援設備] 合板製造施設、高性能林業機械、チップ製造施設</p> <p>[事業主体] 民間林業事業体、森林組合等</p> <p>[補助率] 1/3、4/10</p>	農林水産部 [林業課]
10	新規	路網整備地域連携モデル事業	394,530	<p>○林内路網整備に向け、森林組合等と建設事業者の連携に向けた、モデル的な取組を実施</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹作業道整備 ・対象森林調査等条件整備 <p>[事業主体]</p> <p>森林組合、林業公社、市町村</p> <p>[補助率] 定額 14千円以内/m</p>	農林水産部 [森林整備課]
11	新規	水産技術センター栽培漁業部大規模改修工事	281,704	<p>○老朽化の進む種苗生産施設の大規模改修により、栽培漁業における安定的種苗供給を確保</p> <p>[総事業費] 956,563千円</p> <p>[事業期間] H20～H22</p> <p>H20～H21: 設計、ヒラメ棟・管理棟改修等</p> <p>H22: 貝類飼育棟・海水供給施設改修等</p>	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
12	新規	緊急雇用創出事業(市町村事業分)	100,000	○市町村が3月までに実施する緊急雇用創出事業について、緊急雇用創出事業臨時特例基金を取り崩して補助金を交付	商工労働部 [雇用政策課]
13		離転職者等の職業訓練事業	9,576	○離職者等の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業に職業訓練を委託	商工労働部 [雇用政策課]
14	新規	介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金	167,040	○福祉・介護人材の養成確保を図るため、島根県社会福祉協議会が介護福祉士等養成施設の入学者に対し修学資金の貸付けを行う事業に対し貸付原資を補助 [介護福祉士等修学資金の概要] ・実施主体 島根県社会福祉協議会 ・対象者 県内に住所を有し、又は、県内の養成施設で修学しており、かつ、学資支弁が困難な学生で、将来県内の指定施設において福祉士の業務に従事しようとするもの ・貸付人数 90人程度 ・貸付限度額 月額50千円 入学準備金200千円 就職準備金200千円 ・返還免除 卒業日から1年以内に県内の指定施設において従事し、かつ、5年間引き続き従事したとき	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	説明	所管課
15	新規	妊婦健康診査臨時特例交付金事業	13,226	○妊婦健康診査臨時特例交付金基金を取り崩して、H21.2月～3月分の市町村の妊婦健診費用を市町村へ補助	健康福祉部 [健康推進課]
16	新規	隠岐の島石油製品流通合理化支援事業	28,750 債務負担行為	○H20.6月に発生した燃油混油事故を受け、隠岐地区のガソリン等の安定供給に向けた調査検討を実施 20,000 ○隠岐島民の安心・安全な生活を確保するため、ガソリン等の安定供給、輸送コスト縮減に資する石油タンクの整備に取り組む町村の財政負担を軽減 ①島後地区 債務負担行為 島前・島後の共同利用タンクを整備する、隠岐の島町が発行する辺地債の償還額のうち、交付税措置を除く町実負担の1/2を償還年度に補助 ②島前地区 8,750 給油所地下タンクを整備する、民間石油販売業者に対する町補助額の1/2を補助	商工労働部 [中小企業課] 地域振興部 [地域政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	算額	説明	所管課
17	新規	平成21年1月大雪による農業災害復旧特別対策事業	68,000	○大雪により被害を受けた農業生産基盤の復旧などに必要な事業を実施	農林水産部 [農業経営課] [畜産振興課]
[補助事業：平成20年度農業復旧対策事業費補助金]					
対象者		担い手（認定農業者、農業法人、集落営農組織など）			
対象経費		生産基盤復旧費 (パイプハウス撤去・整備費、附帯施設・果樹棚整備費、果樹植栽費)			
補助率		市町村補助金の2/3以内（上限：事業費の1/3）			
予算額		68,000千円			
[融資事業：平成20年度雪害対策資金]					
対象者		担い手			
対象経費		生産基盤などの施設・設備復旧費及び運転資金			
融資枠		160百万円			
融資利率		1.6%（基準金利 [2.85%] - 県利子補給 [1.25%]）			
償還期間		施設等資金：15年以内（据置3年以内） 運転資金：10年以内（据置3年以内）			
債務負担行為		期間：H21～H35 限度額：19,004千円			
損失補償		34,050千円（うち、雪害対策分24,000千円）			

平成20年度2月補正予算【2月19日提案分】科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 0 年 度			H19年度 2月補正後額 (B)	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比		
	現計	2月補正	計(A)			H20	H19	
歳 入								
1. 県 税	69,440,451		69,440,451	69,881,676	99.4%	13.0%	13.7%	
2. 地方消費税清算金	12,824,213		12,824,213	14,197,099	90.3%	2.4%	2.8%	
3. 地方譲与税	3,140,000		3,140,000	3,110,000	101.0%	0.6%	0.6%	
4. 地方特例交付金	866,000		866,000	584,589	148.1%	0.2%	0.1%	
5. 地方交付税	179,886,000		179,886,000	181,717,922	99.0%	33.8%	35.8%	
〃 (含臨時財政対策債)	204,126,000		204,126,000	201,620,922	101.2%	38.4%	39.8%	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	320,000	87.5%	0.1%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	3,006,749		3,006,749	3,343,740	89.9%	0.6%	0.7%	
8. 使用料及び手数料	4,357,818		4,357,818	4,496,868	96.9%	0.8%	0.9%	
9. 国庫支出金	78,643,197	20,805,040	99,448,237	78,797,107	126.2%	18.7%	15.5%	
10. 財産収入	1,785,869		1,785,869	2,000,282	89.3%	0.3%	0.4%	
11. 寄附金	3,000		3,000	89	3370.8%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	21,855,259	113,226	21,968,485	17,665,037	124.4%	4.1%	3.5%	
13. 繰越金	2,000,000	83,674	2,083,674	2,875,638	72.5%	0.4%	0.6%	
14. 諸収入	62,061,298		62,061,298	60,769,108	102.1%	11.7%	12.0%	
15. 県債	68,470,800	2,193,435	70,664,235	67,267,700	105.0%	13.3%	13.3%	
〃 (除臨時財政対策債)	44,230,800	2,193,435	46,424,235	47,364,700	98.0%	8.7%	9.3%	
合 計	508,620,654	23,195,375	531,816,029	507,026,855	104.9%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	955,183		955,183	933,135	102.4%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	24,484,980	2,124,992	26,609,972	26,052,381	102.1%	5.0%	5.1%	
3. 民生費	41,699,056	2,674,113	44,373,169	33,190,305	133.7%	8.3%	6.6%	
4. 衛生費	16,105,606	429,381	16,534,987	21,728,222	76.1%	3.1%	4.3%	
5. 労働費	1,591,284	6,047,197	7,638,481	1,579,684	483.5%	1.4%	0.3%	
6. 農林水産業費	41,879,531	1,659,478	43,539,009	39,991,016	108.9%	8.2%	7.9%	
7. 商工費	51,457,118	20,000	51,477,118	49,087,479	104.9%	9.7%	9.7%	
8. 土木費	93,824,898	8,655,009	102,479,907	95,840,529	106.9%	19.3%	18.9%	
9. 警察費	21,735,530	384,148	22,119,678	22,256,691	99.4%	4.2%	4.4%	
10. 教育費	93,172,742	1,201,057	94,373,799	95,267,303	99.1%	17.8%	18.8%	
11. 災害復旧費	8,541,536		8,541,536	6,483,033	131.8%	1.6%	1.3%	
12. 公債費	96,379,378		96,379,378	97,072,364	99.3%	18.1%	19.1%	
13. 諸支出金	16,693,812		16,693,812	17,444,713	95.7%	3.1%	3.4%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	508,620,654	23,195,375	531,816,029	507,026,855	104.9%	100.0%	100.0%	

平成20年度2月補正予算【2月19日提案分】性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 0 年 度			H19年度 2月補正後額 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正	計(A)			H20	H19
1. 義 務 的 経 費	253,488,398	0	253,488,398	255,630,451	99.2%	47.7%	50.4%
(1) 人 件 費	126,585,814		126,585,814	128,789,306	98.3%	23.8%	25.4%
(2) 公 債 費	96,310,907		96,310,907	97,021,860	99.3%	18.1%	19.1%
(3) 扶 助 費	30,591,677		30,591,677	29,819,285	102.6%	5.8%	5.9%
2. 普 通 建 設 事 業 費	113,308,195	10,942,313	124,250,508	116,071,850	107.0%	23.3%	22.8%
(1) 補 助 事 業 費	50,962,432	1,751,774	52,714,206	50,989,839	103.4%	9.9%	10.0%
(2) 単 独 事 業 費	44,877,839	9,035,530	53,913,369	48,383,272	111.4%	10.1%	9.5%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	15,136,141	155,009	15,291,150	14,756,346	103.6%	2.9%	2.9%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	25,000		25,000	15,000	166.7%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	2,306,783		2,306,783	1,927,393	119.7%	0.4%	0.4%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	8,081,828	0	8,081,828	6,083,407	132.9%	1.5%	1.2%
(1) 補 助 事 業 費	8,001,828		8,001,828	5,944,084	134.6%	1.5%	1.2%
(2) 単 独 事 業 費	80,000		80,000	63,907	125.2%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	75,416	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	53,174,690	298,712	53,473,402	52,579,853	101.7%	10.1%	10.4%
5. 貸 付 金	55,226,498		55,226,498	52,524,916	105.1%	10.4%	10.4%
6. そ の 他	25,341,045	11,954,350	37,295,395	24,136,378	154.5%	7.0%	4.8%
合 計	508,620,654	23,195,375	531,816,029	507,026,855	104.9%	100.0%	100.0%

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段・給与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
H 2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	23,195 (内経済対策 23,127)		
21	527,070 (内経対8,335)	5.2							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20年度は対前年度6月補正予算後対比)